

令和8(2026)年度  
中期財政見通し

多摩市

令和8(2026)年3月



## 1 令和8（2026）年度「中期財政見通し」について

市内経済は、長引く物価高騰の影響で各業種においても引き続き厳しい状況が続いており、また、厚生労働省発表による物価変動の影響を除いた実質賃金は令和4（2022）年から4年連続でマイナスとなり、引き続き家計も厳しい状況が続いています。

市の財政に目を向けると、歳入の根幹である市税収入については、個人市民税は堅調に推移しているものの、ふるさと納税による税収の市外流出等の影響は年々拡大してきています。

また、現在も続く物価や人件費の高騰による物件費や普通建設事業費の増加、高齢化等による社会保障関係経費の増加等が加速化しており、それに市税収入の伸びが追いついていない状況が発生しています。

令和8（2026）年度当初予算は、そのような状況下においても、様々な行政課題の解決に向けて、責任をもって年度当初から着実に施策を進め、市政を次のステージへとつなげていく年度とすべく編成したものです。

一方で、今後の財政運営についても楽観視はできません。これからの景気動向にも左右されますが、中長期的な人口減少や高齢化の進行等を考えると、税収動向については厳しく見据えていく必要があります。

また、今後も想定される物価高騰や労務費の上昇、社会保障関係経費の増加に加え、公共施設の老朽化対応などに備えつつ、絶えず変化する社会動向や多様化する行政ニーズに対応していくためには、効率的で持続可能な行財政運営の確立を図っていかねばなりません。特に、令和10（2028）年度以降に予定している複数の大型公共施設の更新・整備に際しては大きな財政負担が見込まれるため、財源的な備えが非常に重要となってきます。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取組の方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

## 2 「中期財政見通し」の推計期間など

### (1) 推計の前提条件

令和7（2025）年度の財政状況を基礎とします。物価高騰に対しては先行き不透明な部分もあるため、推計を見込む上で今後の経済情勢の見通しや現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改正等を一部織り込み、推計しています。

### (2) 推計期間

令和8（2026）年度から令和11（2029）年度までの4年間とします。

### (3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、原則として以下のA・B区分の事業を対象として集計しています。取組の方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

[参考] 大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

- 優先度A：政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C：政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

### 3 4年間の財政見通し

本見通しは、2(1)の前提条件に記載のとおり、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することがあります。

〇4年間の財政規模など(令和8(2026)年2月現在の想定)

今回の推計では、令和8(2026)年度以降、令和11(2029)年度までの4年間の歳出予算規模(一般会計)は約2,769億円と同様に税収の動向が不透明なことを踏まえると基金の繰り入れによる活用も限りがあることから、表1「繰入金を補填した場合」と表2の「繰入金補填が難しい場合」と二つの想定をしたところです。

表1 中期財政見通し【令和8年度から令和11年度】(繰入金補填した場合)

単位：百万円

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	4年間合計
市税	31,568	31,781	32,241	32,394	127,984
市債	748	549	0	0	1,297
国庫支出金	12,759	13,035	13,168	13,184	52,146
都支出金	11,189	10,743	10,683	10,707	43,322
繰入金(基金)	3,307	3,286	3,511	4,295	14,399
その他の収入	9,609	9,433	9,390	9,347	37,779
合計	69,180	68,827	68,993	69,927	276,927
歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	4年間合計
人件費	10,295	10,387	10,403	10,371	41,456
扶助費	20,799	21,106	21,292	21,494	84,691
公債費	1,816	1,961	1,961	1,962	7,700
物件費	15,221	15,826	16,461	17,128	64,636
補助費	8,551	8,571	8,573	8,580	34,275
繰出金	6,683	6,768	6,836	6,946	27,233
その他	2,812	2,353	2,353	2,353	9,871
普通建設事業費	3,003	1,855	1,114	1,093	7,065
合計	69,180	68,627	68,993	69,927	276,927
歳出超過額(歳入-歳出)	0	0	0	0	0

※上記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、令和8年度から11年度までの想定では約141億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

※歳入の繰入金(基金)については、歳入全体の見通しに対して、歳出増加により不足する財源を補填した場合の数値で試算しています。

表2 中期財政見通し【令和8年度から令和11年度】（繰入金補填が難しい場合）

単位：百万円

歳入	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	4年間合計
市税	31,568	31,781	32,241	32,394	127,984
市債	748	549	0	0	1,297
国庫支出金	12,759	13,035	13,168	13,184	52,146
都支出金	11,189	10,743	10,683	10,707	43,322
繰入金（基金）	3,307	1,984	1,984	1,984	9,259
その他の収入	9,609	9,433	9,390	9,347	37,779
合計	69,180	67,525	67,446	67,616	271,787
歳出	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	4年間合計
人件費	10,295	10,387	10,403	10,371	41,456
扶助費	20,799	21,106	21,292	21,494	84,856
公債費	1,816	1,961	1,961	1,962	7,753
物件費	15,221	15,826	16,461	17,128	64,636
補助費	8,551	8,571	8,573	8,580	34,275
繰出金	6,683	6,768	6,836	6,946	27,033
その他	2,812	2,353	2,353	2,353	9,412
普通建設事業費	3,003	1,855	1,114	1,093	7,306
合計	69,180	68,827	68,993	69,927	276,727
歳出超過額（歳入-歳出）	0	▲1,302	▲1,527	▲2,311	▲5,140

※上記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、令和8年度から11年度までの想定では約141億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

※繰入金について、今後の基金残高を想定した上で繰入可能額を踏まえた数値となります。但し、今後の決算状況により変動することもありますので、現状での想定数値で積算しています。

## 4 項目別の見通し

### (1) 歳入

#### 【市税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

令和8（2026）年度における市民税は、ふるさと納税による税収の市外流出が増加するものの、大規模集合住宅への入居者の転入や、企業の業績動向・賃上げ等により当初予算よりも増収になる見込みです。

こうした状況等を踏まえた今後の見通しとしては、個人市民税は、今後4年間の生産年齢人口の年齢構成による影響は横ばいで推移するものの、令和8（2026）年度の給与所得控除額引上げ等により減収で推移していくことを想定しています。近年は聖蹟桜ヶ丘駅や多摩センター駅周辺において新たな集合住宅の建設等による人口流入が増要因としてあるものの、ふるさと納税制度の活用が年々増加しており、令和7（2025）年度では約7.4億円の流出があり、令和8（2026）年度以降も増加していくことが想定される中、財政運営上において大きな課題となっています。

市税収入の約半分を占める固定資産税については、家屋の評価替えや償却資産の減価償却により本来減少していく仕組みですが、近年の聖蹟桜ヶ丘駅や多摩センター駅周辺での大規模な開発、データセンターの立地、新たな集合住宅の建設等の増要因により、若干の増加がみられます。市税の一部には明るい兆しが見られますが、中長期的にみると、少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むと見込まれるなかでは、市税全体の収入も減少傾向となることが想定されます。

#### 【市債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借り入れる資金

これまで令和6（2024）年度決算においても、市税収入の見通しなどから、年次ごとの事業規模により起債額を圧縮するとともに、過去に借り入れた地方債については、決算動向を見ながら償還を行うことで、後年度の負担（公債費）の軽減に取り組んできました。

しかし、近年の物価高騰等の影響に加え、令和10（2028）年以降には市役所本庁舎をはじめ、多くの大型公共施設が改修や更新時期を迎えることから、起債額は大幅に増加していく見通しです。このため、施設更新に係る事業経費や規模、また基金等の財源を踏まえて起債額の見直しも含め、市債の発行をできるだけ抑制し後年度負担を軽減するために、基金等計画的な備えと事業の見直しと平準化を行っていくことが重要となります。

#### 【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合は横ばい傾向にありますが、事業費自体は年々増加しており、近年、本市においても扶助費に関して国や都の負担割合が横ばい傾向の中、一般財源による歳出の増加が加速化してきています。中でも障害福祉サービス費や生活保護費については令和8（2026）年度以降も引き続き増加していく傾向とみております。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

地方消費税交付金をはじめ各種交付金については、国税・都税と連動するものですが、令和7（2025）年度には環境性能割交付金が廃止されるなど国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和7（2025）年度は経済状況が緩やかな好転傾向にあったことから、決算では当初予算よりも増収になる見込みです。今後の見通しについても、現在の状況が続くものとして推計を行っていますが、経済状況は常に変化をしているため、今後大きく変動する可能性もあります。

(2) 歳出

【人件費】職員の給与や委員の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下降傾向なことなどから、人件費総体は減少してきていましたが、世代交代の山は越え、令和5（2023）年度からは段階的に職員の定年が引き上げられたこともあり、平均年齢が徐々に上がっていく見込みです。定年延長が段階的に行われるため、年度によって歳出額の増減はありますが、全体としては、職員の平均年齢の上昇に伴い人件費は増加傾向となる見込みです。また、令和7（2025）年度には、東京都人事委員会勧告に基づく職員給与の増額改定が行われたことや、令和6（2024）年度から会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されたことも増加の要因となっています。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数は少子化により減少傾向にありますが、児童手当の対象拡大等により増加してきていることや、障害福祉関連では、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も利用者数や1人当たりの経費についても引き続き増加が見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

新規発行額抑制の一方で過去に借り入れた地方債の償還が順次終了してきたことから減少傾向が続いてきました。

しかし、今後は公共施設や都市基盤の老朽化への対応、特に令和10（2028）年以降には市役所本庁舎をはじめ、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となるため大幅に公債費が増加することが想定されます。そのため、必要となる財源を目的に応じて基金に積み立て、地方債の発行をできるだけ抑制することが重要となります。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

令和4（2022）年から続く物価高騰の影響や人件費の上昇等により委託料等の物件費の単価等が大幅に増加してきています。

今後も増加していくことが見込まれるため、新たな行政サービス・行政事務の手法の見直しを進め、デジタル手続への転換で効率的でより利便性の高い行財政運営に転換を図っていくことから、デジタル化に係る経費の増加が見込まれます。

**【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など**

補助費の多くは国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。一部事務組合で運営している清掃工場については、建設に係る負担金の支払いも終わり、現在は運営に係る経費のみの負担となっていますが、稼働から20年以上が経過していることから設備等も老朽化してきており、併せて他の一部事務組合の施設についても今後、更新等を行う際には多額の費用負担が必要となることが想定されます。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

**【繰出金】後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出**

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金については、国民健康保険の加入者の方が後期高齢者に移行する方が増加しており、また、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあるため、令和8年(2026)度以降も後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。

**【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費**

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、資材や人件費高騰等の影響により、事業費が大幅に増加してきていることもあり、取組の優先度や実施時期の慎重な判断が重要となってきます。

小・中学校の施設については、令和5(2023)年度以降、国の補助制度が大きく見直されているのと同時に補助額についても厳しい状況が続いていることから、今後の財政状況によっては、実施内容や時期を見直しながらも計画的に改修等を行っていきます。

## 5 財政運営上の課題

### (1) 社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

少子化・高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費の増加が加速化しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、扶助費では、近年増加している障害福祉サービス費が今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため一般財源ベースで（繰出金含む）年平均約3億円程度の増加見込みとなっており、経常収支比率を押し上げ、財政運営を硬直化させる要因の1つとなっています。

### 社会保障関係経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和8年度 ①	令和9年度	令和10年度	令和11年度 ②	②-①比較
扶助費 a	20,964	21,106	21,292	21,494	530
繰出金 b	6,683	6,768	6,836	6,946	263
計 (a+b)	27,647	27,872	28,128	28,440	793

※繰出金は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で試算

### (2) 老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

今後、人口減少や高齢化が急速に進み、税収見通しからも市の財政構造も厳しい方向へと変化していくことが見込まれる中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇や資材の高騰等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきています。

令和8（2026）年度、9（2027）年度は、数十億円規模の大型公共施設の改修や更新は予定していませんが、経常経費における物価高騰や人件費の上昇等により、歳出規模が想定を超えてきていることもあり、令和10（2028）年以降には、市役所本庁舎、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えることから、今後の情勢変化を踏まえると、施設の更新と改修のピークを迎える令和11（2029）年から15（2032）年度の5年間では約600億円以上の費用がかかることが想定されます。起債の借入れ等の増加により義務的経費である公債費の大幅な増加も予想されます。また、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなっています。

## 6 持続可能な行財政運営に向けた取組

ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は、数値上では財政の健全性が保たれていることを示していますが、一方では、社会保障関係経費や委託等の物件費が年々増加している中、これまでの決算数値を実現できたのは、過去からの取組による人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、先に述べたように令和8（2026）年度当初予算編成では過去最高額の予算が見込まれています。これまで基金の取り崩しも含めバランスを取りながら財政運営を進めてきましたが、物価高騰等の情勢変化により、年々、財源確保が厳しくなっている状況です。

また、職員数の減少や働き方の多様化も進んでいく中で、現状の業務を同じ体制・実施手法で続けることは困難です。そのため、市として持続可能な行財政運営に向け、以下に取り組みます。

### （1）質を高める改革の推進

将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、財政の健全性を維持・向上させるためには、行政サービスの見直しや既存事業の必要性・手法の有効性を検証し、時代や社会状況、市民ニーズの変化を捉えた事業の「アップデート（最新化）」の取組とともに職員の流動化にも対応するため業務フローの整備や業務品質を高度に平準化する取組が必要不可欠となります。多摩市行財政マネジメント計画・多摩市 DX 推進計画に基づきデジタルを前提とした業務、手続きのオンライン化を進めるため、BPR の実施を通じた業務フローの点検・最適化、サービスの向上を進めていきます。一般財団法人 GovTech 東京の活用、他自治体とのツールやノウハウの共同化、庁舎移転に向けて駅近機能の具体化に向けた検討を含めた窓口サービスの見直し、ペーパーレス化の推進など時機に合わせた施策の検討も重要です。

本市では、DX を「デジタルによる業務改革」と位置付けており、デジタル技術を単に利用することを目的とするのではなく、サービス、事業、行政事務についてその根拠や提供手法を見直し、未来を見据えたあるべき行政サービスの姿を描き、共有しながら抜本的な改革を積極的に推進していきます。

これらの DX を含めた行財政改革は、一度実施して終わりではなく、今後も日々進化するデジタル技術等を効果的に活用しながら、継続的に取り組むことが求められます。

取組を支える人財面では、DX 推進リーダーの育成、生成 AI の効果的な活用の周知などを通じて、職員の意識改革を進め、継続的に改革を行う組織風土を醸成し、各所管課における取組を推進します。

## （２）公共施設の改修・更新に係る負担軽減・平準化への取組

公共施設の改修・更新に係る負担を次世代に先送りしない行財政運営を実現するために、これまで「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づいて取組を進めてきました。本プログラムの策定から10年以上が経過し、今後は大型公共施設の改修や更新が続くため、令和8（2026）年度中には次期計画として「アセットマネジメント計画」を策定する予定です。アセットマネジメント計画では、公共施設が目指すミライの姿として、持続可能な行財政運営を前提に、将来ニーズを見据えた公共サービス・機能を展開する施設にしていきたいと考えています。公共施設が担う公共サービスや機能の視点から、その利用状況や将来ニーズ、老朽化の進行具合等を見極めながら、市が保有するアセット、いわゆる資産を有効活用する取り組みを進めていきます。具体的には、多様な主体が多目的・他分野・多用途に利用できる公共施設への転換を進め、公共施設という場をみんなでシェアできるようにする取り組みや、民間企業やNPO、地域住民等が所有・管理する民間施設等と連携・協力し、利用促進や地域活性化等につなげていく取り組み等を進めることで、公共施設の改修・更新に係る財政負担の軽減や実施時期の平準化を図っていく考えです。

## （３）計画的な基金積み立て

令和8（2026）年度、9（2027）年度は、は大型公共施設の更新は予定していませんが、令和10（2028）年以降に市役所本庁舎や多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えます。これらの更新に際しては多額の費用負担が想定されるため、庁舎増改築基金、公共建築物等整備保全基金等を中心に計画的に積み立てを行っていきます。基金の積み立て目標や活用の詳細については3年毎に更新している「基金の活用等方針」の中で明らかにしていきます。

## （４）都市計画税の活用の拡大と検討

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきています。また、平成26（2014）年8月の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に活用してきた経過もあることから、活用手法の拡大も含めて検討を進めています。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてに適用はできませんが、令和10（2028）年以降から大型公共施設の改修や更新が控えていることを踏まえ継続的に検討を進め、活用範囲の拡大を進めていきます。

## 7 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和8（2026）年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組みますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和9（2027）年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見直しについては、各年度の予算や「中期財政見直し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業費	4,905,001	1,866,917	298,716	203,025	200,000
国庫補助	316,150	284,224	0	0	0
都補助	594,297	97,900	0	0	0
地方債 (内公債費を都市計画税で償還するもの)	1,137,000 (0)	549,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	276,338 (0)	1,937 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源 (内都市計画税を活用するもの)	2,581,216 (27,936)	933,856 (0)	298,716 (0)	203,025 (0)	200,000 (0)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

◀基本的な考え方▶

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直しながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

- 優先度A: 政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等(事業費未定)

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
1	住民情報システム管理運営事業	○標準準拠システムへの移行対応を進めるとともに運用経費の適正化に向けて検討を進めて行く。 ○令和7年度にサポート期限を迎えたMicrosoft Office 2016を次期Officeへと更新を行う。 ○標準準拠システムへの移行にあたり、合わせて国が提供するガバメントクラウド環境へ移行する。	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費		約3.1億	企画政策部 情報政策課  関連課 市民課 課税課 納税課 保険年金課 選挙管理委員会事務局	R8はA、それ以外はC
		事業費	300,948	事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	300,948								
一般財源(都市計画税分)											
2	基幹系システムの標準化・共通化(住民情報システムを除く)	○地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、地方自治体で利用する基幹系システムを標準準拠システムへ移行することで、行政事務の効率化および調達コストの低減を目指すものである。行政事務の効率化等によって捻出されたリソース、住民サービスへ還元することで合わせて住民サービスの向上を図るものである。	福祉総合システム 介護保険システム 学務システム	福祉総合システム 介護保険システム 学務システム					約2.4億	企画政策部 情報政策課  関連課 子ども・若者政策課 こども家庭センター 市民課 健康推進課 介護保険課 学校支援課 選挙管理委員会事務局	A
		事業費	110,803	122,160							
		国庫補助	82,528	111,733							
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	28,275	10,427							
一般財源(都市計画税分)											
3	総合事務管理システム管理運営事業	○Microsoft 365の導入を実施した。運用をしながら適切なライセンス付与を検討していく。 ○総合事務管理システムについて、職員の業務負担軽減等のため令和12年度末まで継続利用する。 ○庁舎の建て替えに伴う業務の見直し等に合わせ、必要な要件を整理した上でノンカスタマイズを前提として最適なシステムの選定・更新を行う。	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費	情報システム管理運営経費		約4.6億	企画政策部 情報政策課	R8はA、それ以外はC
		事業費	451,570	事業費未定							
		国庫補助									
		都補助	13,800								
		地方債									
		その他									
		一般財源	437,770								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)	
4	豊ヶ丘複合施設 建替工事	○令和10~11年度に建替工事を実施する。	基本計画作成支援業務委託(2/2) 地域全体の管理運営検討業務委託(1/4) ※解体設計業務委託(1/2) ※地盤調査費 ※敷地測量費	解体設計業務委託(2/2) 旧施設内物品処分費・移転費 解体工事費(1/2) 設計・建築工事費(1/3) 地域全体の管理運営検討業務委託(2/4) 引越し費等	解体工事費(2/2) 設計・建築工事費(2/3) 工事監理業務委託(1/2) 地域全体の管理運営検討業務委託(3/4)	設計・建築工事費(3/3) 工事監理業務委託(2/2) 地域全体の管理運営検討業務委託(4/4) 図書館備品購入費	新施設への引越し・備品購入等 図書館備品購入費 図書備品引越し費等	※事業費未定の項目	約0.1億	協創推進室 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	R8の「基本計画作成支援業務委託(2/2)」、「地域全体の管理運営検討業務委託(1/4)」はA、それ以外はC	
			事業費	2,365	事業費未定							
			国庫補助	770								
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	1,595								
一般財源(都市計画税分)												
5	東寺方複合施設 改修工事	○令和11年度以降に大規模改修工事を実施する。	基本計画作成支援業務委託	基本・実施設計業務委託(1/2)	基本・実施設計業務委託(2/2)	改修工事 工事監理業務委託		※事業費未定の項目	未定	協創推進室 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C	
			事業費	事業費未定								
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源									
一般財源(都市計画税分)												
6	諏訪複合施設再 整備事業	○諏訪複合施設の閉館・処分及び新施設の整備までの仮移転に伴う工事、新施設の建替工事を実施する。	【仮施設】管理業務委託料、改修工事、※駐車場用地借上料等 【現施設→仮施設】物品運搬業務委託料 【現施設】産業廃棄物処分業務委託料、不動産鑑定料	【仮施設】駐車場用地借上料	【仮施設】駐車場用地借上料	【仮施設】駐車場用地借上料	【仮施設】駐車場用地借上料	※事業費未定の項目	約0.5億	協創推進室 関連課 行政管理課	R8の「【仮施設】駐車場用地借上料」以外はA、それ以外はC	
			事業費	42,008	事業費未定							
			国庫補助									
			都補助									
			地方債									
			その他									
			一般財源	42,008								
一般財源(都市計画税分)												

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
7	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和7、8年度に大規模改修工事を実施する。	改修工事(2/2) 工事監理業務委託 (2/2)	引越運搬等業務委託					約5.1億	協創推進室 関連課 児童青少年課	A
		事業費	501,314	2,137							
		国庫補助	39,850								
		都補助	10,000								
		地方債	323,000								
		その他	120,000								
		一般財源 (都市計画税分)	8,464	2,137							
8	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	○築後30年が経過することにより、「第二次ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の大規模改修工事を行う。 ○令和12年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託(1/2)	基本・実施設計業務委託(2/2)	改修工事(1/2)		未定	協創推進室 関連課 教育振興課 公園緑地課	C
		事業費			事業費未定						
		国庫補助			事業費未定						
		都補助			事業費未定						
		地方債			事業費未定						
		その他			事業費未定						
		一般財源 (都市計画税分)			事業費未定						
9	貝取コミュニティセンター改修工事	○築後30年が経過することにより、「第二次ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の大規模改修工事を行う。 ○令和12年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託(1/2)	基本・実施設計業務委託(2/2)	改修工事 工事監理業務委託		未定	協創推進室	C
		事業費			事業費未定						
		国庫補助			事業費未定						
		都補助			事業費未定						
		地方債			事業費未定						
		その他			事業費未定						
		一般財源 (都市計画税分)			事業費未定						
10	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、新たな庁舎の整備を行う。	基本設計(2/2) コンストラクション マネジメント委託 (2/3) 面的整備業務委託 地質調査業務委託 (2/2)	※実施設計(1/2) ※実施設計事業者選 定委員謝礼 コンストラクション マネジメント委託 (3/3) 面的整備業務委託 ※監修業務委託 ※移設補償費 ※コンストラクション マネジメント委託 (工事1/6) ※第二庁舎解体設 計・解体工事・引越 委託	※実施設計(2/2) ※建築工事(1年 目) ※工事監理業務委託 ※コンストラクショ ンマネジメント委託 (工事2/6) 面的整備業務委託	※建築工事(2年 目) ※工事監理業務委託 ※コンストラクショ ンマネジメント委託 (工事3/6) 面的整備業務委託	※建築工事(3年 目) ※工事監理業務委託 ※コンストラクショ ンマネジメント委託 (工事4/6) 面的整備業務委託	※事業費 未定の項 目	約4.1億	総務部 総務契約課	R8はA、R9の「コ ンストラクション マネジメント委託 (設計)」はA、 「面的整備業務委 託」はB、それ以外 はC
		事業費	255,654	114,235	11,000	5,500	16,500				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	4,638	1,937							
		一般財源 (都市計画税分)	251,016	112,298	11,000	5,500	16,500				

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
11	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基本積立	基本積立	基本積立	基本積立	基本積立		約15.0億	総務部 総務契約課 関連課 行政管理課 財政課	R8はA、それ以外 はB
		事業費	400,000	500,000	200,000	200,000	200,000				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	400,000	500,000	200,000	200,000	200,000						
		一般財源(都市計画税分)									
12	消防団消防ポン プ車更新	○多摩市消防団の消防ポンプ車の更新	備品購入費(1/2)	備品購入費(2/2)					約3.6億	総務部 防災安全課	A
		事業費	0	353,450							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債		353,000							
		その他									
一般財源		450									
		一般財源(都市計画税分)									
13	多摩市立複合文 化施設等管理運 営事業	○長期修繕計画に伴う多摩市立複合文化施設(パ ルテノン多摩)の修繕工事	改修工事	改修工事					約0.9億	くらしと文化部 文化・生涯学習推進課	R8はA、それ以外 はC
		事業費	82,600								
		国庫補助									
		都補助	50,000	事業費未定			事業費未定				
		地方債									
		その他									
一般財源	32,600										
		一般財源(都市計画税分)									
14	屋外スポーツ施 設改修事業	○多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画におけ る10年間の計画に基づく改修工事費	一本杉公園野球場管 理棟キュービクル更 新 健全度調査費		愛宕東公園庭球場改 修工事基本・実施設 計 宝野公園球技場改修 工事基本・実施設計 (1/2)	宝野公園改修工事 (2/2)	愛宕東公園庭球場改 修工事 貝取南公園野球場・ 球技場実施設計		約0.2億	くらしと文化部 スポーツ振興課 関係課 公園緑地課 都市計画課	R8はA、 それ以外はC
		事業費	13,329								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	13,329										
		一般財源(都市計画税分)									
15	総合体育館第2 スポーツホール 空調設置工事	○総合体育館における空調設備工事	第2SH空調設備工事						約1.2億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
		事業費	112,000								
		国庫補助									
		都補助	50,000								
		地方債	62,000								
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
16	旧多摩市立南豊ヶ丘小学校跡地活用事業	○旧多摩市立南豊ヶ丘小学校跡地活用事業	解体工事(1/2) 解体設計(2/2) 不動産鑑定費用	解体工事(2/2)					約3.1億	くらしと文化部 スポーツ振興課	R8の「解体設計」、「不動産鑑定費用」はA、それ以外はB
		事業費	124,410	177,594							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	106,000	159,000							
		その他									
一般財源	18,410	18,594									
		一般財源(都市計画税分)									
17	多摩保育園大規模改修	○本建物は令和10年度に建設から30年経過となり、大規模改修の該当年度となる。		基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託				未定	子ども青少年部 子ども・若者政策課 (多摩保育園)	C
		事業費		事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
18	愛宕児童館大規模改修事業	○建設から約50年が経過して老朽化が進む中、第2次ストックマネジメント計画に基づき大規模改修を実施し、施設の延命化を図る必要がある。 ○児童館のあり方基本方針では、この先5年間で東寺方児童館と統合した児童センターとしていく方向で、併せて「アウトドア特化館」として整備していく。		基本・実施設計業務委託費 引越し業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越し業務委託 備品・消耗品			未定	子ども青少年部 児童青少年課  関連課 行政管理課 協創推進室	C	
		事業費		事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
19	貝取学童クラブ及び豊ヶ丘児童館移転事業	○豊ヶ丘小学校の児童が主に在籍している貝取学童クラブを豊ヶ丘小学校内に移設し、校舎内に学童クラブを設置する。なお、現：貝取学童クラブの跡地には現：豊ヶ丘児童館の移設を進める。	改修工事費 引越し業務委託					約0.1億	子ども青少年部 児童青少年課  関連課 行政管理課 協創推進室 教育振興課	A	
		事業費	3,666								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	3,666										
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
20	総合福祉センター改修工事	○平成9年に建設した総合福祉センターの、建設後30年の大規模改修工事 ○総合福祉センターには平成9年に設置された3基のエレベーターがあり、法定耐用年数(25年)やメーカーリニューアル推奨期間(20年~25年)を超えており、令和5年度末には補修部品の供給が終了することから、この更新工事を行う。	エレベーター更新工事(1/2)	エレベーター更新工事(2/2)					約1.0億	健康福祉部 福祉総務課  関連課 スポーツ振興課 高齢支援課 障害福祉課 資源循環推進課	A
		事業費	36,360	54,540							
		国庫補助									
		都補助	30,000	50,000							
		地方債									
		その他									
一般財源	6,360	4,540									
一般財源(都市計画税分)											
21	健康センター改修工事	○健康センターの大規模改修工事時期について、本庁舎の建て替えに合わせて令和14年に変更したことに伴い、必要な設備について計画的に修繕等を実施する。特に空調設備(AHU)について、故障した際に事業実施への影響が大きい1階と2階部分について改修工事を実施し、施設の延命化を図る。	空調設備改修工事						約0.2億	健康福祉部 健康推進課  関係課 協創推進室 高齢支援課 障害福祉課	A
		事業費	11,300								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	11,300										
一般財源(都市計画税分)											
22	市営住宅改修工事(関戸第二住宅・落川住宅)	○関戸第二住宅は令和9年度に、落川住宅は令和11年度にそれぞれ大規模改修の改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二) 工事監理業務委託(関戸第二)	基本・実施設計業務委託(落川)	改修工事(落川) 工事監理業務委託(落川)		約6.1億	都市整備部 都市計画課	R8はA、R9はB、 それ以外はC	
		事業費	25,700	574,970	事業費未定						
		国庫補助	8,407	172,491							
		都補助									
		地方債		402,000							
		その他									
一般財源	17,293	479									
一般財源(都市計画税分)											
23	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	設計等助成金 耐震改修工事等助成金				約2.0億	都市整備部 都市計画課	R8はA、R9はC	
		事業費	198,341	事業費未定							
		国庫補助	88,953								
		都補助	72,923								
		地方債									
		その他									
一般財源	36,465										
一般財源(都市計画税分)											
24	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	約1.6億	都市整備部 道路交通課	R8はA、それ以外 はC	
		事業費	159,900	事業費未定							
		国庫補助	10,050								
		都補助	74,470								
		地方債									
		その他									
一般財源	75,380										
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
25	市道2-1号幹線(中和田通り)拡幅歩道整備事業	<p>電柱移設費            拡張用地測量            不動産鑑定            物件補償 算定委託(第2工区)            取得用地仮舗装(第2工区)            用地買収            物件補償費            修正設計(第1工区)</p> <p>○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。延長 950m、幅員 12m(歩道2.5m×2)            ○雨水管整備(延長660m ※3工区を除くφ700~200mm)</p>	46,600						約0.5億	都市整備部 道路交通課  関連課 下水道課 教育振興課	R8はA、それ以外はC
			事業費	46,600	事業費未定						
			国庫補助								
			都補助	1,100							
			地方債								
			その他								
一般財源	45,500										
一般財源(都市計画税分)											
26	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	<p>電柱移設            道路修正設計(1年目)            電柱移設(4本)</p> <p>○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。(殿田橋から愛宕北通りまで)L=950mのうち北側約L=360m)            ○雨水管整備(延長等未定)</p>	1,000					約0.1億	都市整備部 道路交通課  関連課 教育振興課 下水道課 防災安全課 公園緑地課	R8はA、それ以外はC	
			事業費	1,000	事業費未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源	1,000										
一般財源(都市計画税分)											
27	市道1-28号線拡幅整備事業	<p>電線共同溝詳細設計            公社委託費</p> <p>○工事延長90m、現況11mから12mに拡幅すると共にS字道路から直線道路化し無電柱化する。用地買収面積54㎡</p>						未定	都市整備部 道路交通課  関係課 下水道課	C	
			事業費		事業費未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
28	無電柱化推進事業(市道1-3号幹線)	<p>電線共同溝本体工事            第3工区            NTT委託(事務費)            NTT引込連系管設計</p> <p>○「無電柱化の推進に関する法律」にもとづき、市で「無電柱化推進計画」を策定するため、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進めるものである。</p>	175,000					約1.8億	都市整備部 道路交通課  関係課 下水道課	R8はA、それ以外はC	
			事業費	175,000	事業費未定						
			国庫補助	22,000							
			都補助	41,000							
			地方債	82,000							
			その他	1,000							
一般財源	29,000										
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)		
29	多摩センター駅前エレベーターの更新事業	○多摩センター駅前エレベーターは、耐用年数25年を超えて稼働しており、新安全基準を満たしていない状態である。そのため、エレベーターを現行の安全基準に適合させるため、計画的に更新を図る。	工事(多摩センター駅前)	工事(多摩センター駅前)					約0.9億	都市整備部 道路交通課	A		
			事業費	33,800	50,746								
			国庫補助										
			都補助	30,000									
			地方債										
			その他										
一般財源	3,800	50,746											
一般財源(都市計画税分)													
30	乞田川沿いのサクラ更新事業	○令和6年度の街路樹診断で81本がC判定(不健全)とされたため、安全安心を第一に倒木の恐れがあるサクラの伐採を進める。また、乞田川沿いの魅力を継続的に維持・向上していくため、現況の植樹空間の更新を図る。	測量設計 伐採・伐根 更新工事	測量設計 伐採・伐根 更新工事	測量設計 伐採・伐根 更新工事	測量設計 伐採・伐根 更新工事	測量設計 伐採・伐根 更新工事		約0.5億	都市整備部 道路交通課	R8はA、それ以外 はC		
			事業費	46,616	事業費未定								
			国庫補助										
			都補助	15,000									
			地方債										
			その他										
一般財源	31,616												
一般財源(都市計画税分)													
31	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりと地球温暖化対策基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。	連光寺六丁目農業公園 整備工事(1/2) 連光寺六丁目農業公園 工事監理(1/2)	連光寺六丁目農業公園 整備工事(2/2) 連光寺六丁目農業公園 工事監理(2/2) ※柿の木公園用地買収(買収) ※和田緑地保全の森買収事業(1)	和田緑地保全の森買収事業(Ⅱ)	鶴牧西公園 拡張整備設計	鶴牧西公園 拡張整備工事	※事業費未定の項目	約2.2億	環境部 公園緑地課 関連課 経済観光課 教育振興課	連光寺六丁目農業公園関係はA、それ以外はC		
			事業費	86,536	130,925								
			国庫補助			事業費未定							
			都補助	58,600	97,900								
			地方債										
			その他										
一般財源	27,936	33,025											
一般財源(都市計画税分)			27,936	33,025									
32	公園長寿命化対策事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	橋梁補修設計業務(弓の橋) 設計業務委託(並木公園実施設計) 設計業務委託(愛宕東公園実施設計) 設計業務委託(豊ヶ丘南公園基本設計)	設計業務委託(豊ヶ丘南公園実施設計) 設計業務委託(愛宕東公園実施設計) 設計業務委託(並木公園改修工事) 設計業務委託(宝野公園桜植替え及び園路検討) 弓の橋補修・耐震補強工事	設計業務委託(宝野公園実施設計) 豊ヶ丘南公園改修工事 Y字橋補修・耐震補強工事	設計業務委託(乞田・貝取ふれあい広場公園実施設計) 設計業務委託(貝取南公園実施設計) 愛宕東公園改修工事	未定	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	C				
			事業費		事業費未定								
			国庫補助										
			都補助										
			地方債										
			その他										
一般財源													
一般財源(都市計画税分)													

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
33	パークマネジメント事業	○パークマネジメント計画に基づき、公園整備等を行う。	一本杉公園民間活力導入可能性調査委託 パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	一本杉公園基本計画策定委託(1/2) 設計業務委託 (瓜生緑地基本方針) パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事 大谷戸公園整備工事(第2期)	一本杉公園基本計画策定委託(2/2) 瓜生緑地基本設計 パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	一本杉公園基本設計 瓜生緑地実施設計 パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事	一本杉公園実施設計 瓜生緑地改修工事 パークマネジメント計画に基づく改修&補修工事		約0.4億	環境部 公園緑地課  関連課 都市計画課 スポーツ振興課	R8はA、それ以外はC
			事業費	39,383	事業費未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他	30,700							
一般財源	8,683										
一般財源(都市計画税分)											
34	多摩市立資源化センター建築物改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○資源化センタープラント設備長寿命化総合計画に沿って、プラント設備機器の整備点検委託、延命化工事を実施する。 ○第二次多摩市ストックマネジメント計画に沿って令和11、12年度に30年目大規模改修工事を実施予定であったが、プラント延命化工事と時期をずらすため、令和12年度、令和13年度に実施する。		点検・補修費 プラント設計業務委託費	点検・補修費 基本・実施設計業務委託費(1/2) プラント延命化工事費(1/2)	点検・補修費 基本・実施設計業務委託費(2/2) プラント延命化工事費(2/2)	点検・補修費 建築工事費(1/2)		未定	環境部 資源循環推進課	C
			事業費		事業費未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
35	下水道施設耐震化事業	○下水道汚水管路の重要路線等を対象として、上下水道耐震化計画及び多摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定)し、下水道施設の耐震化を実施する。 ○併せてマンホールトイレの整備を実施する。		上下水道耐震化計画等実施計画策定		上下水道耐震化計画			未定	下水道部 下水道課  関連課 都市計画課	C
			事業費		事業費未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
36	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事(2/2) 工事監理業務委託(2/2) 引越運搬委託(2/2) 備品購入費						約4.9億	教育部 教育振興課	A
			事業費	484,246							
			国庫補助	58,200							
			都補助	32,858							
			地方債	281,000							
			その他	90,000							
一般財源	22,188										
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
37	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計 (1/2)	基本・実施設計 (2/2)	改修工事(1/2) 工事監理業務委託 (1/2) 引越運搬委託 (1/2) 備品購入費	改修工事(2/2) 工事監理業務委託 (2/2) 引越運搬委託 (2/2) 備品購入費		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
38	諏訪小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計 (1/2)	基本・実施設計 (2/2)		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
39	多摩第三小学校 建替工事	○令和7年度に築後60年を迎える多摩第三小学校は、劣化診断結果などを踏まえ総合的に検討し、また、児童が安全かつ安心して学校生活を過ごせるよう、老朽化とあわせて学校施設の機能や教育環境など、建設当時から大きく変化した社会的ニーズを把握・整理し、建替え整備を行う。	建設用地購入費 移転補償費用 用地拡張支援業務委託 用地測量業務委託 不動産鑑定業務委託	基本計画策定支援 (1/2)	基本計画策定支援 (2/2) 敷地測量 地盤調査	基本・実施設計 (1/3)	基本・実施設計 (2/3) 既存体育館・プール 解体		約5.2億	教育部 教育振興課 関連課 協創推進室 児童青少年課 公園緑地課	R8はA、それ以外はC
		事業費	514,010	事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	283,000								
		その他	30,000								
一般財源	201,010										
		一般財源(都市計画税分)									
40	永山小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計 (1/2)		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費		事業費未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
41	国登録有形文化財「川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵」保存活用	○鶴牧西公園に隣接する国登録有形文化財「川井家住宅主屋」は、隣接する土蔵及びシダレザクラと一体で「多摩の原風景」として広く認知されていることから、主屋が所在する土地を公園敷地として拡張し、将来、主屋及び土蔵を公開活用していく。	国登録有形文化財利活用方針策定支援業務委託料 主屋・土蔵維持管理 修繕工事 維持管理費						約0.1億	教育部 教育振興課 関連課 公園緑地課	A
		事業費	3,927								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	3,927										
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
42	八ヶ岳少年自然の家改修工事	○八ヶ岳少年自然の家は昭和55年に開所し、令和6年に44年を迎える。平成29年度に平成30年から10年間安全に施設を維持するための設備改修を行ったが、現指定管理期間が終わる令和9年度中を以って10年が経過する。今後も社会教育施設として安全・安定した施設運営するために施設・設備の改修工事を実施する。	基本・実施設計(施設保全課設計)	補修工事 機械設備(ボイラー、オイルタンク)	補修工事 電気設備	補修工事 機械設備(自動制御)			未定	教育部 教育振興課 関連課 行政管理課	C
		事業費	事業費未定								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
43	関戸図書館改修工事	○建築後40年経過する関戸図書館の改修工事			基本・実施設計業務委託	改修工事 工事管理業務委託			未定	教育部 図書館	C
		事業費	事業費未定								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
44	多摩市立学校給食センター整備事業	○学校給食センターは、建設から50年近くになり施設の老朽化に伴い、施設維持管理経費の増加が見込まれる。予期せぬ設備故障による給食停止を避けるためにも早急に建て替える必要がある。	実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定(1/4) 解体工事実施設計 敷地測量 地質調査 擁壁設計(1/2)	実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定(2/4) 擁壁設計(2/2)	実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定(3/4)	実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定(4/4) ※解体・整備工事	整備工事	※事業費未定の項目	約1.0億	教育部 学校給食センター 関係課 都市計画課	R8はA、 「実施方針・要求水準書策定、PFI事業者選定・決定」、 「擁壁設計」はA、 それ以外はC
		事業費	59,411	11,133	25,333	3,025	事業費未定				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	59,411	11,133	25,333	3,025					
一般財源(都市計画税分)											
45	学校情報環境整備事業(教育系システム)	○学校情報環境整備事業(教育系システム)では、児童・生徒へ分かりやすい授業を提供することを目的として、多摩市立小・中学校へタブレット型端末や周辺機器を整備している。	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料		約2.5億	教育部 教育指導課	R8はA、それ以外はC
		事業費	242,857	事業費未定							
		国庫補助	1,733								
		都補助	26,987								
		地方債									
		その他									
		一般財源	214,137								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	備考	総事業費 (R8~R12)	所管課	優先度(案)
46	学校情報環境整備事業(校務支援システム)	○学校情報環境整備事業(校務支援システム)では、学校教職員が行う校務事務(児童生徒名簿管理、通知表作成、保健管理等)の負担軽減のために校務支援システムを整備している。	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	需用費 役務費	需用費 役務費		約5.1億	教育部 教育指導課	A
		事業費	257,093	165,417	73,383	10,027	3,793				
		国庫補助									
		都補助	1,547								
		地方債									
		その他									
一般財源	255,546	165,417	73,383	10,027	3,793						
	一般財源(都市計画税分)										
47	学びの多様化学校及び発達支援センター開設事業	令和9年4月から「学びの多様化学校」及び「発達支援センター」を一体で開設し、不登校対策及び発達支援の充実を図る。	開設工事(LED・老朽含む) 学びの多様化学校備品等 発達支援センター備品 引越し・廃棄物処理費	老朽対応工事(受変電)	老朽対応工事(受変電)				約1.7億	教育部 教育指導課	R8はA、それ以外はC
		事業費	165,230	事業費未定							
		国庫補助	3,659								
		都補助	131,012								
		地方債									
		その他									
		一般財源	30,559								
	一般財源(都市計画税分)										